



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社  
コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 二瓶 春樹  
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部本部長 (氏名) 嶋山 芳夫  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3492-1181  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,511	0.1	515	△39.0	522	△37.8	359	△36.9
24年3月期	18,500	△4.8	845	1.5	839	9.4	569	92.9

(注) 包括利益 25年3月期 944百万円 (56.9%) 24年3月期 601百万円 (38.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.20	—	2.1	1.8	2.8
24年3月期	17.70	—	3.4	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,192	17,458	61.5	545.86
24年3月期	28,555	17,008	59.1	525.45

(参考) 自己資本 25年3月期 17,327百万円 24年3月期 16,889百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,537	△763	△1,323	1,753
24年3月期	2,235	944	△1,716	2,302

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	385	67.8	2.3
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	317	89.3	1.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		79.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	1.1	210	3.0	210	1.9	110	△41.2	3.47
通期	19,000	2.6	720	39.7	700	34.0	400	11.3	12.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	33,634,203 株	24年3月期	33,634,203 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,891,176 株	24年3月期	1,491,060 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	32,076,370 株	24年3月期	32,143,294 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,993	0.8	392	△48.3	396	△45.8	313	△23.7
24年3月期	15,859	△5.3	759	△3.0	731	1.8	410	49.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	9.78	—	—	—
24年3月期	12.78	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	26,284	16,128	16,128	15,747	61.4	508.09	508.09	
24年3月期	26,654	15,747	15,747	15,747	59.1	489.91	489.91	

(参考) 自己資本 25年3月期 16,128百万円 24年3月期 15,747百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	1.9	185	3.5	100	△43.2	3.15	3.15
通期	16,500	3.2	600	51.3	350	11.6	11.03	11.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略	5
(3) コンプライアンス並びに内部統制体制及び内部監査の充実	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。一方で、政権交代に伴う大型景気対策や金融緩和政策への期待感から過度な円高が是正され株式市場は活性化されるなど、景気回復の兆しが見られました。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努める一方、全社的なコスト削減活動に取り組みました。その結果、印刷事業の売上は減少したものの電子部品製造事業の売上が増加したことにより売上は微増となりましたが、損益面では減益となりました。

当連結会計年度の売上高は185億11百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、営業利益は5億15百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益は5億22百万円（前年同期比37.8%減）、当期純利益は3億59百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### ① 印刷事業

宣伝用印刷物、伝票類や新聞関連の売上減少等により、売上高は166億22百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は3億50百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

#### ② 電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上は減少しましたが、カバーガラス一体型センサーが第2四半期会計期間後半より量産開始となったことによりタッチパネル製品の売上が増加し、売上高は16億66百万円（前年同期比73.3%増）、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前年同期は1億60百万円の損失）となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

売上高は2億22百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2億42百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、金融緩和による円安の進行、株価の上昇や消費者マインドの改善など明るさは増していますが、实体经济への波及には時間を要すると考えられ、依然として景気は不透明感が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化に加え、用紙等の材料や電気料金の値上げが懸念され、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、営業強化施策を着実に実行するとともに、プリプレス部門の統合や生産管理機能の強化等によりコスト削減や納期の短縮を行い、経営基盤の強化と業績向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 190 億円、営業利益 7 億 20 百万円、経常利益 7 億円、当期純利益 4 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3 億 63 百万円減少の 281 億 92 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 8 億 13 百万円減少の 107 億 33 百万円となりました。これは、主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 4 億 50 百万円増加の 174 億 58 百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 5 億 49 百万円減少し、当連結会計年度末には 17 億 53 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15 億 37 百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7 億 63 百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、13 億 23 百万円の支出超過となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な課題と位置付けております。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

以上の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき 10円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株につき 10円を見込んでおります。

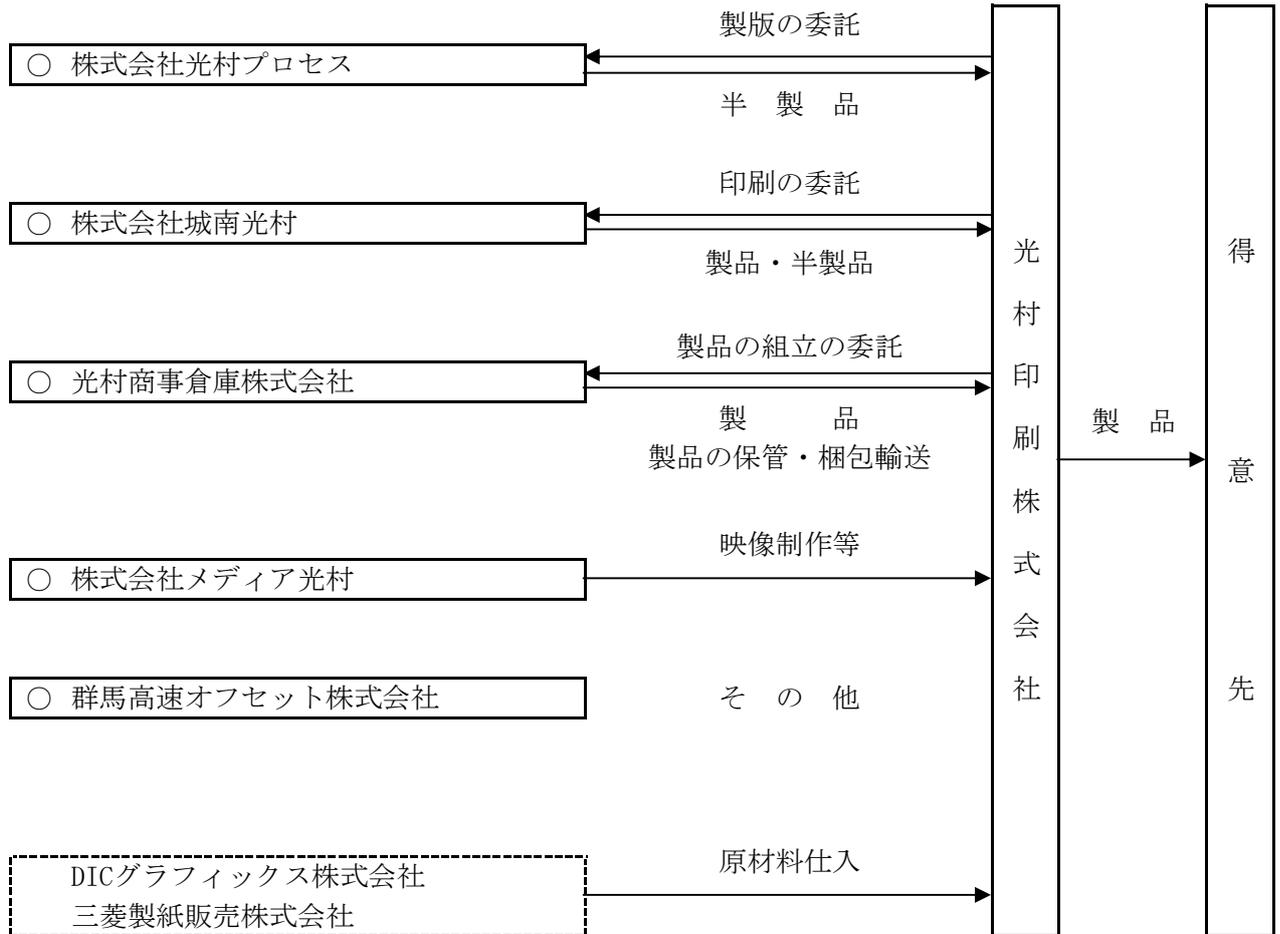
## 2. 企業集団の状況

当社グループの行う事業は印刷事業（一般印刷・情報、新聞印刷他）、電子部品製造事業（液晶製品、エレクトロニクス製品）、不動産賃貸事業であり、当社グループは当社及び子会社5社で構成されています。

印刷事業は主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行い、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連携しつつ行っています。

また当社と関連当事者（関係会社を除く）の間には、原材料仕入が行われています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



- 連結子会社
- 関連当事者

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

未来を視野に入れて、印刷技術の応用による新規分野への展開・情報技術を積極的に取り入れます。さらに、株主・顧客・投資家・地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、多様化・高度化するあらゆる市場ニーズに対し効率的な営業活動、生産活動を展開して、企業としての社会的責任を全うします。また、信頼性のある財務報告の作成に対するリスクの軽減に対処した統制活動を実行します。

- ① 法令遵守に基づく適正な企業活動を通じて、環境保全と地域社会の発展に取り組んでいく。
- ② 株主・顧客・社員は当社を支える基盤であり、適正な利潤の追求により、企業価値の向上に取り組んでいく。
- ③ 当社は先端情報産業として、常に最高の技術を発揮し、品質の向上に取り組んでいく。
- ④ 人間中心、実力主義に基づく経営で、自由な発想で考え、「創意と工夫」「改革と成長」をモットーに安定成長を目指していく。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

印刷事業につきましては、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門におきましては、営業体制の強化を図り、新規得意先の開拓に努めます。生産部門におきましては、プリプレス部門の統合効果の早期実現や生産管理機能の一層の強化等によりコスト削減、納期の短縮を図ってまいります。

電子部品製造事業につきましては、前期において量産開始を行ったカバーガラス一体型製品の安定的な受注の確保に努めるとともに、生産効率の改善、固定費の削減により一層のコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。また、当社独自の新製品を開発から量産に結びつけ、付加価値の高い製品作りを行ってまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、幅広い開発に取り組んでまいります。

#### (3) コンプライアンス並びに内部統制体制及び内部監査の充実

コンプライアンスに関する取り組みを推進する部署として、社長直轄のコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスの徹底に努めております。

内部統制体制の推進については、コンプライアンス室が所管する内部監査室が担当し、内部統制体制の充実に努めるとともに、内部監査を行うことにより、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでおります。

また、内部統制整備計画に沿って策定した販売、購買等の業務記述書、業務フロー、リスク・コントロール・マトリックスに基づき、内部監査室が各業務プロセスにおける内部統制の評価を実施しており、

現時点において重要な不備は発見されておられません。

さらに、公益通報者保護につきましては、社内の他に社外窓口として弁護士へのホットラインを設置した「コンプライアンス相談・通報窓口」を設け運用しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002,754	3,176,297
受取手形及び売掛金	3,388,375	2,939,041
製品	655,171	495,378
仕掛品	329,475	474,261
原材料及び貯蔵品	114,573	137,313
繰延税金資産	114,054	100,016
その他	170,830	207,193
貸倒引当金	△5,730	△1,750
流動資産合計	7,769,504	7,527,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,475,779	33,443,527
減価償却累計額	△24,855,891	△25,220,279
建物及び構築物 (純額)	8,619,887	8,223,247
機械装置及び運搬具	19,186,746	19,258,806
減価償却累計額	△17,224,488	△17,188,531
機械装置及び運搬具 (純額)	1,962,258	2,070,275
工具、器具及び備品	1,510,045	1,475,015
減価償却累計額	△1,417,887	△1,386,941
工具、器具及び備品 (純額)	92,158	88,073
土地	2,955,631	2,953,630
リース資産	4,770,728	4,196,599
減価償却累計額	△2,118,019	△2,049,227
リース資産 (純額)	2,652,709	2,147,372
建設仮勘定	1,100	186,400
有形固定資産合計	16,283,744	15,668,999
無形固定資産		
その他	13,964	11,320
無形固定資産合計	13,964	11,320
投資その他の資産		
投資有価証券	3,574,428	4,377,799
繰延税金資産	336,743	72,371
その他	687,695	639,204
貸倒引当金	△110,827	△105,345
投資その他の資産合計	4,488,040	4,984,029
固定資産合計	20,785,749	20,664,349
資産合計	28,555,253	28,192,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,939,497	2,823,562
短期借入金	3,130,000	3,130,000
リース債務	825,318	612,536
未払費用	400,894	400,775
未払法人税等	315,358	52,537
賞与引当金	184,373	180,743
その他	351,295	618,794
流動負債合計	8,146,738	7,818,951
固定負債		
リース債務	2,007,928	1,692,682
退職給付引当金	671,082	725,118
役員退職慰労引当金	255,557	34,709
長期リース資産減損勘定	5,200	—
負ののれん	21,345	11,858
繰延税金負債	—	118,814
その他	438,577	331,025
固定負債合計	3,399,691	2,914,207
負債合計	11,546,430	10,733,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,186,110	7,159,740
自己株式	△606,538	△712,167
株主資本合計	16,637,015	16,505,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,528	822,257
その他の包括利益累計額合計	252,528	822,257
少数株主持分	119,278	131,669
純資産合計	17,008,823	17,458,942
負債純資産合計	28,555,253	28,192,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,500,769	18,511,337
売上原価	15,037,721	15,413,797
売上総利益	3,463,048	3,097,539
販売費及び一般管理費	2,617,457	2,582,077
営業利益	845,591	515,462
営業外収益		
受取利息	2,198	1,837
受取配当金	66,398	68,011
受取家賃	17,400	16,789
負ののれん償却額	9,486	9,486
営業補償金	16,803	—
その他	23,991	55,310
営業外収益合計	136,278	151,436
営業外費用		
支払利息	102,319	93,745
その他	39,851	50,859
営業外費用合計	142,170	144,605
経常利益	839,699	522,293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47,551
固定資産売却益	24,501	—
収用補償金	192,997	—
特別利益合計	217,498	47,551
特別損失		
固定資産除却損	10,864	25,542
減損損失	—	3,105
移転関連費用	17,873	17,563
特別損失合計	28,738	46,211
税金等調整前当期純利益	1,028,459	523,633
法人税、住民税及び事業税	332,640	63,600
法人税等調整額	115,589	85,495
法人税等合計	448,229	149,095
少数株主損益調整前当期純利益	580,230	374,537
少数株主利益	11,175	15,190
当期純利益	569,054	359,346

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	580,230	374,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,636	569,728
その他の包括利益合計	21,636	569,728
包括利益	601,866	944,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,691	929,075
少数株主に係る包括利益	11,175	15,190

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
当期首残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
当期首残高	7,002,816	7,186,110
当期変動額		
剰余金の配当	△385,726	△385,717
当期純利益	569,054	359,346
自己株式の処分	△33	—
当期変動額合計	183,294	△26,370
当期末残高	7,186,110	7,159,740
自己株式		
当期首残高	△606,384	△606,538
当期変動額		
自己株式の取得	△234	△105,629
自己株式の処分	81	—
当期変動額合計	△153	△105,629
当期末残高	△606,538	△712,167
株主資本合計		
当期首残高	16,453,874	16,637,015
当期変動額		
剰余金の配当	△385,726	△385,717
当期純利益	569,054	359,346
自己株式の取得	△234	△105,629
自己株式の処分	47	—
当期変動額合計	183,140	△132,000
当期末残高	16,637,015	16,505,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	230,892	252,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,636	569,728
当期変動額合計	21,636	569,728
当期末残高	252,528	822,257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	230,892	252,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,636	569,728
当期変動額合計	21,636	569,728
当期末残高	252,528	822,257
少数株主持分		
当期首残高	108,103	119,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,175	12,390
当期変動額合計	11,175	12,390
当期末残高	119,278	131,669
純資産合計		
当期首残高	16,792,870	17,008,823
当期変動額		
剰余金の配当	△385,726	△385,717
当期純利益	569,054	359,346
自己株式の取得	△234	△105,629
自己株式の処分	47	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,811	582,119
当期変動額合計	215,952	450,119
当期末残高	17,008,823	17,458,942

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,028,459	523,633
減価償却費	1,599,924	1,437,164
減損損失	—	3,105
負ののれん償却額	△9,486	△9,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,375	△9,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,628	△3,629
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	429,933	54,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,489	△220,847
受取利息及び受取配当金	△68,597	△69,849
支払利息	102,319	93,745
収用補償金	△192,997	—
固定資産除却損	10,864	25,542
固定資産売却損益 (△は益)	△24,501	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△47,551
売上債権の増減額 (△は増加)	68,836	451,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,263	△7,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,051	△115,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,539	△41,194
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,286	10,655
その他	△308,197	△61,935
小計	2,298,001	2,012,073
利息及び配当金の受取額	68,986	69,844
利息の支払額	△101,777	△96,231
法人税等の支払額	△51,408	△448,397
法人税等の還付額	22,049	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235,852	1,537,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	898,149	△723,176
有形固定資産の取得による支出	△141,431	△307,759
有形固定資産の売却による収入	—	35,662
無形固定資産の売却による収入	—	47,207
投資有価証券の取得による支出	△16,392	△16,586
投資有価証券の売却による収入	—	141,223
収用補償金の受取による収入	192,997	—
その他	10,759	59,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,082	△763,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△339,513	—
リース債務の返済による支出	△992,260	△829,976
自己株式の取得による支出	△234	△105,629
自己株式の売却による収入	47	—
配当金の支払額	△384,775	△384,840
少数株主への配当金の支払額	—	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716,736	△1,323,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,463,198	△549,632
現金及び現金同等物の期首残高	839,561	2,302,760
現金及び現金同等物の期末残高	2,302,760	1,753,127

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか4社であり、非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |         |   |
|---------|---|
| ① 有価証券  | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法にて評価しています。</p> |
| ② たな卸資産 | <p>製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。</p>  |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。  |
| ② 賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。   |
| ③ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br>なお、会計基準変更時差異（545,916千円）については、15年による按分額を費用処理しています。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。  |

## (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,304,642	961,638	234,488	18,500,769	—	18,500,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	130,723	130,723	△130,723	—
計	17,304,642	961,638	365,212	18,631,493	△130,723	18,500,769
セグメント利益又は損失 (△)	746,583	△160,209	259,217	845,591	—	845,591

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,622,909	1,666,275	222,153	18,511,337	—	18,511,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	137,160	137,160	△137,160	—
計	16,622,909	1,666,275	359,314	18,648,498	△137,160	18,511,337
セグメント利益又は損失 (△)	350,307	△77,332	242,487	515,462	—	515,462

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕	
1株当たり純資産額	525.45円	1株当たり純資産額	545.86円
1株当たり当期純利益	17.70円	1株当たり当期純利益	11.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕
当期純利益(千円)	569,054	359,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	569,054	359,346
期中平均株式数(千株)	32,143	32,076